



3. 平成29年12月期 第1四半期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年3月31日）

（％表示は対前年同四半期増減率）

|       | 売上高     |   | 営業利益   |   | 経常利益   |   | 親会社株主に帰属する四半期純利益 |   | 1株当たり四半期純利益 |
|-------|---------|---|--------|---|--------|---|------------------|---|-------------|
|       | 百万円     | % | 百万円    | % | 百万円    | % | 百万円              | % | 円 銭         |
| 第1四半期 | 171,000 | — | 23,000 | — | 22,000 | — | 19,000           | — | 11.40       |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成28年度より決算期（事業年度の末日）を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、平成29年度第1四半期（平成29年1月1日から平成29年3月31日）と比較対象となる前年同四半期（平成28年4月1日から平成28年6月30日）の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載していません。また、当社は、通期の業績予想に変えて、翌四半期の業績予想を開示しています。詳細は添付資料P.3をご参照下さい。

【参考】

下記の％表示（調整後増減率）は、当期連結業績を12か月間（平成28年1月1日から平成28年12月31日）に調整して平成29年度第1四半期業績予想と比較した増減率です。なお、12か月間（平成28年1月1日から平成28年12月31日）に調整した当期連結業績は、監査手続の対象外です。

|       | 売上高           | 営業利益          | 経常利益          | 親会社株主に帰属する四半期純利益 |
|-------|---------------|---------------|---------------|------------------|
| 第1四半期 | 171,000 +1.9% | 23,000 +46.3% | 22,000 +95.7% | 19,000 +84.6%    |

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

|                     | 28年12月期        | 28年3月期         | 28年12月期 | 28年3月期 |
|---------------------|----------------|----------------|---------|--------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 1,667,124,490株 | 1,667,124,490株 | 2,581株  | 2,581株 |
| ② 期末自己株式数           | —              | —              | —       | —      |
| ③ 期中平均株式数           | 1,667,121,909株 | 1,667,121,924株 | —       | —      |

（参考）個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年4月1日～平成28年12月1日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

|         | 売上高     |      | 営業利益   |      | 経常利益   |      | 当期純利益  |       |
|---------|---------|------|--------|------|--------|------|--------|-------|
|         | 百万円     | %    | 百万円    | %    | 百万円    | %    | 百万円    | %     |
| 28年12月期 | 434,837 | —    | 36,514 | —    | 30,321 | —    | 27,241 | —     |
| 28年3月期  | 651,022 | △9.4 | 93,020 | 25.4 | 88,258 | 22.5 | 65,555 | △22.5 |

|         | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|---------|------------|-------------------|
| 28年12月期 | 円 銭 16.34  | 円 銭 16.34         |
| 28年3月期  | 39.32      | —                 |

（2）個別財政状態

|         | 総資産     | 純資産     | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|---------|---------|--------|----------|
|         | 百万円     | 百万円     | %      | 円 銭      |
| 28年12月期 | 740,756 | 318,895 | 43.0   | 191.27   |
| 28年3月期  | 798,625 | 282,617 | 35.4   | 169.52   |

（参考）自己資本 28年12月期 318,872百万円 28年3月期 282,617百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・本決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本決算短信に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因の変化により大きく乖離する可能性があります。

・当社は、平成29年2月8日（水）に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、同日中に当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

|                            |    |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析         | 2  |
| (1) 経営成績に関する分析             | 2  |
| (2) 財政状態に関する分析             | 4  |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5  |
| (4) 事業等のリスク                | 5  |
| 2. 企業集団の状況                 | 6  |
| 3. 経営方針                    | 7  |
| (1) 会社の経営の基本方針             | 7  |
| (2) 目標とする経営指標              | 7  |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題 | 7  |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方      | 8  |
| 5. 連結財務諸表                  | 9  |
| (1) 連結貸借対照表                | 9  |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書     | 11 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書           | 13 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書         | 15 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項         | 17 |
| (継続企業の前提に関する注記)            | 17 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)   | 17 |
| (表示方法の変更)                  | 19 |
| (追加情報)                     | 20 |
| (連結貸借対照表関係)                | 22 |
| (連結損益計算書関係)                | 23 |
| (連結株主資本等変動計算書関係)           | 25 |
| (金融商品関係)                   | 26 |
| (セグメント情報等)                 | 28 |
| (1株当たり情報)                  | 29 |
| (重要な後発事象)                  | 30 |
| 6. 個別財務諸表                  | 31 |
| (1) 貸借対照表                  | 31 |
| (2) 損益計算書                  | 33 |
| (3) 株主資本等変動計算書             | 34 |

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当社は、平成28年6月28日開催の第14期定時株主総会の決議により、事業年度の末日を3月31日から12月31日に変更しました。また、連結子会社においても、一部を除き、同様の変更を行いました。

これにより、当連結会計年度につきましては、平成28年4月1日から平成28年12月31日までの9ヶ月間となり、以下、当連結会計年度の業績に関しては、前期同一期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）との比較により記載しています。

なお、当社グループの会計期間を前期・当期ともに1月から12月までの12ヶ月間と仮定した場合の暦年ベースにおける業績の状況を参考として記載しております。

## 1. 当連結会計年度（平成28年4月1日～平成28年12月31日）の連結業績

(単位：億円)

|                     | 前期同一期間<br>(平成27年4月1日～<br>平成27年12月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年4月1日～<br>平成28年12月31日) | 前期比増(減) |        |
|---------------------|---------------------------------------|--|---------|--------|
|                     |                                       |  | 増(減)    | 増(減)率  |
| 売上高                 | 5,255                                 | 4,710                                  | △545    | △10.4% |
| (半導体売上高)            | 5,124                                 | 4,572                                  | △552    | △10.8% |
| (その他売上高)            | 131                                   | 139                                    | 8       | 5.8%   |
| 営業利益                | 881                                   | 547                                    | △333    | △37.9% |
| 経常利益                | 909                                   | 500                                    | △409    | △45.0% |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 | 760                                   | 441                                    | △319    | △41.9% |
| 米ドル為替レート(円)         | 122                                   | 106                                    | —       | —      |
| ユーロ為替レート(円)         | 134                                   | 118                                    | —       | —      |

当連結会計年度における連結業績は以下のとおりです。

## (売上高)

当連結会計年度の売上高は、前期同一期間と比べ10.4%減少し、4,710億円となりました。これは、平成28年熊本地震により、当社グループの一部生産ラインが被災し、稼働停止したことに加え、円高の進行、さらには当社グループが推進している汎用向け事業を中心とした非注力製品からの撤退が、売上減の主な要因です。

## (半導体売上高)

当連結会計年度の半導体売上高は、前期同一期間と比べ10.8%減少し4,572億円となりました。当社グループの主要な事業内容である「自動車向け事業」、「汎用向け事業」およびこれらに属さない「その他半導体」の各売上高は、以下のとおりです。

## &lt;自動車向け事業&gt;：2,318億円

自動車向け事業には、自動車のエンジンや車体などを制御する半導体を提供する「車載制御」とカーナビゲーションなどの車載情報機器向け半導体を提供する「車載情報」が含まれています。当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、アナログ&パワー半導体およびS o C (システム・オン・チップ)を提供しています。

当連結会計年度における自動車向け事業の売上高は、前期同一期間と比べ3.5%減少し2,318億円となりました。主に「車載制御」の売上が横ばいで推移したものの、「車載情報」の売上が減少したことによるものです。

## &lt;汎用向け事業&gt;：2,210億円

汎用向け事業には、産業機器向け半導体を提供する「産業」、複合機などのOA (Office Automation) 機器やネットワークインフラなどのICT (Information and Communication Technology) 機器向け半導体を提供する「OA・ICT」およびその他の汎用半導体(家電向けを含む)を提供する「汎用製品」が含まれています。当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、アナログ&パワー半導体およびS o Cを提供しています。

当連結会計年度における汎用向け事業の売上高は、前期同一期間と比べ17.8%減少し2,210億円となりました。主に当社グループが推進している事業の選択と集中として、非注力製品からの撤退を進めていることなどにより、「産業」、「OA・ICT」および「汎用製品」の売上が減少したことによるものです。

＜その他半導体事業＞：44億円

その他半導体事業には、主に受託生産やロイヤルティ収入が含まれています。

(その他売上高)

その他売上高には、当社の販売子会社が行っている半導体以外の製品の販売事業、当社の設計および製造子会社が行っている半導体の受託開発、受託生産などが含まれています。

当連結会計年度のその他売上高は、前期同一期間と比べ5.8%増加し、139億円となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は547億円となり、前期同一期間と比べ333億円の減少となりました。これは、円高の進行や、平成28年熊本地震により、一部生産ラインが稼働停止したことによる機会損失が発生したことなどによるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は500億円となり、前期同一期間と比べ409億円の減少となりました。これは、営業利益が減少したことに加え、円高の進行により為替差損益が悪化したことなどによるものであります。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は441億円となり、前期同一期間と比べ319億円の減少となりました。これは、売上高の減少や円高の進行により経常利益が減少したことなどによるものであります。

なお、平成28年暦年ベースの業績の状況は、次のとおりです。

＜参考値＞

(単位：億円)

|                     | 平成27年         | 平成28年         | 前年比増(減) |        |
|---------------------|---------------|---------------|---------|--------|
|                     | (1月1日～12月31日) | (1月1日～12月31日) |         |        |
| 売上高                 | 7,077         | 6,388         | △689    | △9.7%  |
| (半導体売上高)            | 6,875         | 6,204         | △671    | △9.8%  |
| (その他売上高)            | 202           | 184           | △17     | △8.6%  |
| 営業利益                | 1,125         | 704           | △421    | △37.4% |
| 経常利益                | 1,139         | 612           | △527    | △46.3% |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 | 850           | 544           | △306    | △36.0% |
| 米ドル為替レート(円)         | 121           | 109           | —       | —      |
| ユーロ為替レート(円)         | 136           | 121           | —       | —      |

## 2. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年度より決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日に変更したことに伴い、決算期変更の経過期間である当連結会計年度は平成28年4月1日から平成28年12月31日までの9ヶ月間となっています。そのため、以下の記述において、平成29年度第1四半期(平成29年1月1日から平成29年3月31日)は、前年同一期間である平成28年1月1日から平成28年3月31日までの業績と比較しています。

また、当社グループが属する半導体業界では事業環境が短期間に大きく変化するという特徴があり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を的確に算出することが困難であることから、四半期ごとの連結業績予想を開示しています。

&lt;平成29年12月期第1四半期連結業績予想(平成29年1月1日～3月31日)&gt;

(単位:百万円)

|                                    | 売上高     | (参考)<br>半導体売上高 | 営業利益   | 経常利益   | 親会社株主に<br>帰属する<br>四半期純利益 |
|------------------------------------|---------|----------------|--------|--------|--------------------------|
| 今回(2/8公表) 予想                       | 171,000 | 167,000        | 23,000 | 22,000 | 19,000                   |
| (ご参考)前年同一期間実績<br>(平成28年1月1日～3月31日) | 167,792 | 163,207        | 15,725 | 11,241 | 10,292                   |

平成29年12月期第1四半期の連結業績予想にあたっては、1米ドル111円、1ユーロ118円を前提としています。

なお、当業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、実際の業績は、今後の様々な要因の変化により、当業績見通しと乖離する可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### 1. 資産、負債および純資産の状況

(単位:億円)

|           | 前連結会計年度末<br>(平成28年3月31日) | 当連結会計年度末<br>(平成28年12月31日) | 前連結会計年度末比<br>増(減) |
|-----------|--------------------------|---------------------------|-------------------|
| 総資産       | 8,494                    | 8,231                     | △263              |
| 純資産       | 3,817                    | 4,224                     | 407               |
| 自己資本      | 3,795                    | 4,202                     | 407               |
| 自己資本比率(%) | 44.7                     | 51.0                      | 6.3               |
| 有利子負債     | 2,443                    | 1,573                     | △870              |
| D/Eレシオ(倍) | 0.64                     | 0.37                      | △0.27             |

当連結会計年度末の総資産は8,231億円で、前連結会計年度末と比べ263億円の減少となりました。これは、借入金の返済により現金及び預金が減少したことなどによるものであります。純資産は4,224億円で、前連結会計年度末と比べ407億円の増加となりました。これは、当連結会計年度において、親会社株主に帰属する当期純利益を441億円計上したことなどによるものであります。

自己資本は、前連結会計年度末と比べ407億円増加し、自己資本比率は51.0%となりました。また、有利子負債は、前連結会計年度末と比べ870億円の減少となりました。これらの結果、D/Eレシオは0.37倍となりました。

### 2. キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)

|                  | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------------|---------|---------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,263   | 959     |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △336    | △489    |
| フリー・キャッシュ・フロー    | 927     | 470     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △303    | △972    |
| 現金及び現金同等物の期首残高   | 3,437   | 3,984   |
| 現金及び現金同等物の期末残高   | 3,984   | 3,543   |

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは959億円の収入となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益を410億円計上したこと、およびその中に含まれる減価償却費などの非資金損益項目を調整したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは489億円の支出となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出を449億円計上したことなどによるものであります。

この結果、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは470億円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは972億円の支出となりました。これは主として、長期的な運転資金の確保を目的として主要取引銀行から新たに借入を行うとともに、既存の借入契約の返済を行ったことなどによるものであります。

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高と比べ441億円減少し、3,543億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期（平成28年12月期）の配当につきましては、連結業績が当期純利益（親会社株主に帰属する当期純利益）を計上したものの、当期の期末配当は見送らせていただきます。

当社は内部留保資金を、急激な環境の変化に対応しグローバルな競争に勝ち残るための戦略的な投資機会に充て、企業価値の向上による株主利益の増大を目指してまいります。また、長期的な視点に立ち、安定的かつ持続的な利益成長を実現し、配当の再開を目指してまいります。

次期（平成29年12月期）の配当につきましては、中間配当、期末配当とも現時点では未定であり、決定次第速やかに開示いたします。

(4) 事業等のリスク

事業等のリスクについては、有価証券報告書、四半期報告書をご参照ください。



## 2. 企業集団の状況

当社グループの連結子会社(30社)および持分法適用関連会社(1社)を主な事業内容別に記載すると次のとおりとなります。

|            | 国内子会社  | 海外子会社  |
|------------|--|--|
| 販売         | (持分法適用関連会社)<br>㈱ルネサスイーストン  | (連結子会社)<br>ルネサス エレクトロニクス中国社<br>ルネサス エレクトロニクス上海社<br>ルネサス エレクトロニクス香港社<br>ルネサス エレクトロニクス台湾社<br>ルネサス エレクトロニクス韓国社<br>ルネサス エレクトロニクス・シンガポール社<br>ルネサス エレクトロニクス・マレーシア社<br>ルネサス エレクトロニクス・インド社<br>ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社<br>ルネサス エレクトロニクス・カナダ社<br>ルネサス エレクトロニクス・ブラジル・サービス社<br>ルネサス エレクトロニクス・ヨーロッパ社<br>(イギリス)<br>ルネサス エレクトロニクス・ヨーロッパ社(ドイツ) |
| 製造・製造支援    | (連結子会社)<br>ルネサス セミコンダクタマニュファクチュアリング㈱<br>ルネサス セミコンダクタパッケージ&テストソリューションズ㈱ | (連結子会社)<br>ルネサス セミコンダクタ北京社<br>ルネサス セミコンダクタ蘇州社<br>ルネサス セミコンダクタ・ケイエル社<br>ルネサス セミコンダクタ・マレーシア社<br>ルネサス セミコンダクタ・ケダ社<br>ルネサス セミコンダクタテクノロジー・マレーシア社  |
| 設計・開発・応用技術 | (連結子会社)<br>ルネサス システムデザイン㈱<br>ルネサス エンジニアリングサービス㈱                        | (連結子会社)<br>ルネサス セミコンダクタデザイン北京社<br>ルネサス デザイン・ベトナム社<br>ルネサス セミコンダクタデザイン・マレーシア社   |
| 事業会社・その他   |  | (連結子会社)<br>4社  |

(注) 海外の販売子会社の一部は、設計・開発の事業も行っております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

ルネサス エレクトロニクスグループは、グループ一丸となって目標に向かって邁進できるよう、企業ビジョン（ルネサス エレクトロニクスグループが目指すべき方向性）とミッション（ルネサス エレクトロニクスグループが果たすべき使命）を平成29年1月に刷新しました。これらのビジョン・ミッションの下、半導体のグローバルリーディングカンパニーを目指し、企業価値・株主価値の増大に努めてまいります。

##### <ビジョン>

ルネサスは、先進的な半導体ソリューションを創造することによってコネクテッド・ワールドを推し進め、誇りをもって、信頼されるブランドを築いていきます。

##### <ミッション>

1. より安全で健やかな暮らしを支える、環境に優しいスマート社会の実現に貢献します。
2. お客様の期待を超える、創造的な半導体ソリューションを提供します。
3. 戦略セグメントにおいて、戦略的パートナーシップ、アライアンス、M&A により、お客様に提供する付加価値を向上します。
4. 多様性を尊重し、オープン・コミュニケーションとコラボレーションを大切にする、グローバルな企業文化を醸成します。
5. 日々、絶え間のない改善を追求します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、確実に収益をあげる企業体質を目指し、平成25年10月30日より推進してきた「変革プラン」を平成28年3月末をもって終了し、安定的な経営基盤の確立に一定の目処をつけました。当期を当社グループがグローバルカンパニーとして飛躍的な成長を遂げるためのスタートの年と位置づけ、平成28年11月2日に「中期成長戦略」を発表し、成長の加速化に向けた事業ポートフォリオの拡充・強化に取り組んでいます。

「中期成長戦略」では、注力市場に経営資源を集中投下することで、2020年以降を目処に、半導体売上は当社の注力する市場の成長に対して、2倍の成長率を実現し、売上高総利益率は50%、営業利益率は20%以上とすることを目標に掲げています。平成29年12月期は、今後の成長に向けて、「(3)中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題」に掲げる課題に全力で取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

前述「1. 経営成績・財政状態に関する分析」に記載のとおり、当期における当社グループの業績については、前期と比べ、売上高が減少したものの、当社グループが一丸となって先の「変革プラン」の成果を確実に刈り取った結果、営業利益率は2桁%を達成し、安定的な経営基盤の確立に一定の目処を立てました。

しかしながら、当社グループが変化と競争の激しい半導体業界を永続的に勝ち抜き、すべてのステークホルダーの要望に応え続けていくためには、継続的な製品ミックスの改善や利益の拡大を伴う成長を継続することが必要と考えています。

この目的を達成するため、今後、当社グループは、「構造改革から成長ステージへの加速に向けた事業ポートフォリオの拡充・強化」、「継続的な生産構造の最適化」および「成長戦略を力強く前進させる組織再編への取り組み」という課題に取り組みます。

##### ①構造改革から成長ステージへの加速に向けた事業ポートフォリオの拡充・強化

当社グループでは、構造改革から成長ステージへ飛躍し、安定的な利益成長を遂げるため、当社グループがグローバルに強みを持ち、競争力を発揮できる自動車向け、産業向けおよびブロードベース向けという注力分野において、引き続き、オーガニック的アプローチとインオーガニック的アプローチの双方を用いて、事業ポートフォリオ

の拡充・強化を加速します。

まず、オーガニック的アプローチによる取り組みとしては、インターシル社の買収に伴う事業ポートフォリオと技術開発領域の変化に迅速に対応しながら、引き続き、一層の事業構造とR&D（研究開発）の最適化に取り組みます。当社グループでは、注力分野において安定的な利益成長を実現するため、定期的に市場、顧客、競合等の事業環境を注力分野単位で分析・評価するとともに、当社グループの競争優位性と収益性の観点から、事業ポートフォリオの見直しを実施し、事業領域と製品の選択と集中、そして製品競争力を下支えし、高付加価値プラットフォームソリューションを実現する製品・技術開発の強化を推進しています。具体的には、各製品に共通して活用されるIP（設計資産）、設計技術、製造技術などの共通技術の中から、将来的な必要性・重要性、当社グループの技術的なポジションなどを考慮のうえ、当社グループが注力すべき重点共通技術を選定し、これらの重点共通技術に経営資源を集中的に投入しています。今後も、当社グループは、グローバル競争の激しい半導体市場において確固たるポジションを維持・強化できるよう、これらの取り組みを継続して強化してまいります。

また、インオーガニック的アプローチによる取り組みとしては、当期にインターシル社を買収し、当社の完全子会社とする契約を同社と締結しましたが、速やかに買収を完了するとともに、製品ラインナップの充実、販売ルートの拡大、開発技術・製品の融合、互いの生産モデルを活用したグローバルな生産体制の構築等のシナジー効果を最大限に発現させ、当社グループの注力分野の拡充・強化に努めます。

#### ②継続的な生産構造の最適化の推進

当社グループは、先の「変革プラン」を通じて、大幅な生産構造の最適化を実現しましたが、今後も、継続して、より効率的な生産構造に改善することに加え、世界のお客様のニーズに応えるフレキシブルな生産体制を構築します。

具体的には、まず、当社グループでは、新規設備等と比較して生産効率が低い設備や生産プロセスで生産を継続している生産工場が一部存在しているため、今後も、さらなる生産効率の向上や生産コストの低減に向けた生産構造の最適化を不断に推進していく所存です。

また、当期は、当社グループの注力製品の旺盛な需要に応えるため、増産投資、設備刷新等を積極的に行いました。今後も、当社グループでは、高い競争力を有する生産プロセスとスマートファクトリー化に対応した設備投資をグループ工場で継続する一方、外部に生産を委託するアウトソースを活用する等、お客様のニーズにフレキシブルに応えられる生産構造の構築に邁進してまいります。

#### ③成長戦略を力強く前進させる組織再編への取り組み

当社グループは、上述の成長戦略を力強く前進させるためには、従来以上にビジネスオーナーシップの明確化、グローバルマーケティング機能の強化、意思決定の迅速化、組織の重複機能の解消等を推し進める必要があると考えています。

そこで、これらの課題に対処するため、グループを挙げて、最適な業務プロセスの再構築（BPR：Business Process Re-engineering）の視点から抜本的な組織再編を進めます。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在日本基準を採用しておりますが、より一層グローバルな事業展開を推進していくことを踏まえ、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、平成29年12月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準（IFRS）を任意適用する検討を進めております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

|                   | 前連結会計年度<br>(平成28年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年12月31日) |
|-------------------|-------------------------|--------------------------|
| <b>資産の部</b>       |                         |                          |
| 流動資産              |                         |                          |
| 現金及び預金            | 398,673                 | 354,569                  |
| 受取手形及び売掛金         | 81,866                  | 80,480                   |
| 商品及び製品            | ※1 39,028               | 34,432                   |
| 仕掛品               | ※1 62,950               | 55,754                   |
| 原材料及び貯蔵品          | ※1 6,376                | 7,110                    |
| 繰延税金資産            | 1,738                   | 3,579                    |
| 未収入金              | 16,155                  | 12,721                   |
| その他               | 5,146                   | 9,925                    |
| 貸倒引当金             | △89                     | △71                      |
| 流動資産合計            | 611,843                 | 558,499                  |
| 固定資産              |                         |                          |
| 有形固定資産            |                         |                          |
| 建物及び構築物           | 219,651                 | 204,379                  |
| 減価償却累計額           | ※3 △155,034             | ※3 △144,487              |
| 建物及び構築物（純額）       | ※1 64,617               | ※1 59,892                |
| 機械及び装置            | 590,383                 | 588,694                  |
| 減価償却累計額           | ※3 △532,480             | ※3 △502,699              |
| 機械及び装置（純額）        | ※1 57,903               | ※1 85,995                |
| 車両運搬具及び工具器具備品     | 102,494                 | 105,139                  |
| 減価償却累計額           | ※3 △85,791              | ※3 △86,179               |
| 車両運搬具及び工具器具備品（純額） | 16,703                  | 18,960                   |
| 土地                | ※1 22,516               | ※1 22,456                |
| 建設仮勘定             | 11,307                  | 14,202                   |
| 有形固定資産合計          | 173,046                 | 201,505                  |
| 無形固定資産            |                         |                          |
| ソフトウェア            | 10,111                  | 13,882                   |
| その他               | 14,987                  | 14,671                   |
| 無形固定資産合計          | 25,098                  | 28,553                   |
| 投資その他の資産          |                         |                          |
| 投資有価証券            | ※2 6,196                | ※2 6,098                 |
| 退職給付に係る資産         | 1,574                   | 2,113                    |
| 繰延税金資産            | 1,796                   | 2,263                    |
| 長期前払費用            | 27,209                  | 21,971                   |
| その他               | 2,617                   | 2,411                    |
| 貸倒引当金             | △3                      | △359                     |
| 投資その他の資産合計        | 39,389                  | 34,497                   |
| 固定資産合計            | 237,533                 | 264,555                  |
| 資産合計              | 849,376                 | 823,054                  |

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成28年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年12月31日) |
|---------------|-------------------------|--------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                          |
| 流動負債          |                         |                          |
| 電子記録債務        | 9,246                   | 11,138                   |
| 支払手形及び買掛金     | 76,882                  | 74,750                   |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※1 25,000               | -                        |
| リース債務         | ※1 5,229                | ※1 4,481                 |
| 未払金           | 33,161                  | 44,652                   |
| 未払費用          | 31,246                  | 32,473                   |
| 未払法人税等        | 5,041                   | 2,309                    |
| 製品保証引当金       | 376                     | 287                      |
| 事業構造改善引当金     | 4,273                   | 2,002                    |
| 偶発損失引当金       | 271                     | 220                      |
| 災害損失引当金       | -                       | 708                      |
| 資産除去債務        | 116                     | 22                       |
| その他           | 7,690                   | 12,546                   |
| 流動負債合計        | 198,531                 | 185,588                  |
| 固定負債          |                         |                          |
| 長期借入金         | ※1 213,806              | ※1 152,568               |
| リース債務         | 307                     | 269                      |
| 繰延税金負債        | 9,934                   | 9,198                    |
| 事業構造改善引当金     | 110                     | 89                       |
| 退職給付に係る負債     | 31,850                  | 39,571                   |
| 資産除去債務        | 2,744                   | 2,645                    |
| その他           | 10,355                  | 10,733                   |
| 固定負債合計        | 269,106                 | 215,073                  |
| 負債合計          | 467,637                 | 400,661                  |
| <b>純資産の部</b>  |                         |                          |
| 株主資本          |                         |                          |
| 資本金           | 10,000                  | 10,000                   |
| 資本剰余金         | 191,919                 | 191,919                  |
| 利益剰余金         | 162,226                 | 206,345                  |
| 自己株式          | △11                     | △11                      |
| 株主資本合計        | 364,134                 | 408,253                  |
| その他の包括利益累計額   |                         |                          |
| その他有価証券評価差額金  | 316                     | 474                      |
| 繰延ヘッジ損益       | -                       | 9,012                    |
| 為替換算調整勘定      | △201                    | △3,221                   |
| 退職給付に係る調整累計額  | 15,230                  | 5,644                    |
| その他の包括利益累計額合計 | 15,345                  | 11,909                   |
| 新株予約権         | -                       | 23                       |
| 非支配株主持分       | 2,260                   | 2,208                    |
| 純資産合計         | 381,739                 | 422,393                  |
| 負債純資産合計       | 849,376                 | 823,054                  |

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

|                 | 前連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成28年12月31日) |
|-----------------|--|---|
| 売上高             | 693,289                                  | 471,031                                   |
| 売上原価            | 387,713                                  | 268,345                                   |
| 売上総利益           | 305,576                                  | 202,686                                   |
| 販売費及び一般管理費      | 201,794                                  | 147,975                                   |
| 営業利益            | 103,782                                  | 54,711                                    |
| 営業外収益           |  |   |
| 受取利息            | 680                                      | 483                                       |
| 受取配当金           | 127                                      | 70  |
| 持分法による投資利益      | 5  | 33  |
| 為替差益            | 30                                       | -   |
| 受取和解金           | -  | 200                                       |
| 受取保険金           | 884                                      | 91  |
| その他             | 1,263                                    | 579                                       |
| 営業外収益合計         | 2,989                                    | 1,456                                     |
| 営業外費用           |  |   |
| 支払利息            | 2,851                                    | 1,578                                     |
| 固定資産廃棄損         | 483                                      | 270                                       |
| 為替差損            | -  | 2,055                                     |
| その他             | 1,337                                    | 2,278                                     |
| 営業外費用合計         | 4,671                                    | 6,181                                     |
| 経常利益            | 102,100                                  | 49,986                                    |
| 特別利益            |  |   |
| 固定資産売却益         | 1,964                                    | 2,096                                     |
| 事業譲渡益           | 261                                      | -   |
| 投資有価証券売却益       | 311                                      | 53  |
| 関係会社清算益         | -  | 63  |
| 偶発損失引当金戻入額      | -  | 18  |
| 特別利益合計          | 2,536                                    | 2,230                                     |
| 特別損失            |  |   |
| 固定資産売却損         | 171                                      | 37  |
| 減損損失            | ※1 350                                   | ※1 254                                    |
| 災害による損失         | -  | ※2 7,915                                  |
| 事業構造改善費用        | ※1, ※3 12,702                            | ※1, ※3 2,206                              |
| 投資有価証券売却損       | 155                                      | 72  |
| 偶発損失引当金繰入額      | 88                                       | 541                                       |
| 関係会社株式売却損       | 385                                      | 170                                       |
| 特別損失合計          | 13,851                                   | 11,195                                    |
| 税金等調整前当期純利益     | 90,785                                   | 41,021                                    |
| 法人税、住民税及び事業税    | 6,018                                    | 3,794                                     |
| 法人税等調整額         | △1,696                                   | △7,055                                    |
| 法人税等合計          | 4,322                                    | △3,261                                    |
| 当期純利益           | 86,463                                   | 44,282                                    |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 171                                      | 163                                       |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 86,292                                   | 44,119                                    |

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

|                  | 前連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成28年12月31日) |
|------------------|--|---|
| 当期純利益            | 86,463                                   | 44,282                                    |
| その他の包括利益         |  |   |
| その他有価証券評価差額金     | △360                                     | 135                                       |
| 繰延ヘッジ損益          | -  | 9,012                                     |
| 為替換算調整勘定         | △14,200                                  | △3,228                                    |
| 退職給付に係る調整額       | △2,037                                   | △9,574                                    |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △28                                      | 11  |
| その他の包括利益合計       | △16,625                                  | △3,644                                    |
| 包括利益             | 69,838                                   | 40,638                                    |
| (内訳)             |  |   |
| 親会社株主に係る包括利益     | 69,950                                   | 40,683                                    |
| 非支配株主に係る包括利益     | △112                                     | △45                                       |

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

|                     | 株主資本     |          |          |      |         |
|---------------------|----------|----------|----------|------|---------|
|                     | 資本金      | 資本剰余金    | 利益剰余金    | 自己株式 | 株主資本合計  |
| 当期首残高               | 228,255  | 525,413  | △475,815 | △11  | 277,842 |
| 当期変動額               |          |          |          |      |         |
| 資本金から剰余金への振替        | △218,255 | 218,255  |          |      | —       |
| 欠損填補                |          | △551,749 | 551,749  |      | —       |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |          |          | 86,292   |      | 86,292  |
| 自己株式の取得             |          |          |          | 0    | 0       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |          |          |          |      |         |
| 当期変動額合計             | △218,255 | △333,494 | 638,041  | 0    | 86,292  |
| 当期末残高               | 10,000   | 191,919  | 162,226  | △11  | 364,134 |

|                     | その他の包括利益累計額  |          |              |               | 非支配株主持分 | 純資産合計   |
|---------------------|--------------|----------|--------------|---------------|---------|---------|
|                     | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |         |         |
| 当期首残高               | 716          | 13,716   | 17,255       | 31,687        | 2,380   | 311,909 |
| 当期変動額               |              |          |              |               |         |         |
| 資本金から剰余金への振替        |              |          |              |               |         | —       |
| 欠損填補                |              |          |              |               |         | —       |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |              |          |              |               |         | 86,292  |
| 自己株式の取得             |              |          |              |               |         | 0       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △400         | △13,917  | △2,025       | △16,342       | △120    | △16,462 |
| 当期変動額合計             | △400         | △13,917  | △2,025       | △16,342       | △120    | 69,830  |
| 当期末残高               | 316          | △201     | 15,230       | 15,345        | 2,260   | 381,739 |



当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

|                         | 株主資本   |         |         |      |         |
|-------------------------|--------|---------|---------|------|---------|
|                         | 資本金    | 資本剰余金   | 利益剰余金   | 自己株式 | 株主資本合計  |
| 当期首残高                   | 10,000 | 191,919 | 162,226 | △11  | 364,134 |
| 当期変動額                   |        |         |         |      |         |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益     |        |         | 44,119  |      | 44,119  |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |        |         |         |      |         |
| 当期変動額合計                 |        |         | 44,119  |      | 44,119  |
| 当期末残高                   | 10,000 | 191,919 | 206,345 | △11  | 408,253 |

|                         | その他の包括利益累計額      |             |              |                  |                       | 新株予約権 | 非支配株主<br>持分 | 純資産合計   |
|-------------------------|------------------|-------------|--------------|------------------|-----------------------|-------|-------------|---------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 為替換算調整<br>勘定 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括<br>利益<br>累計額合計 |       |             |         |
| 当期首残高                   | 316              | -           | △201         | 15,230           | 15,345                | -     | 2,260       | 381,739 |
| 当期変動額                   |                  |             |              |                  |                       |       |             |         |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益     |                  |             |              |                  |                       |       |             | 44,119  |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | 158              | 9,012       | △3,020       | △9,586           | △3,436                | 23    | △52         | △3,465  |
| 当期変動額合計                 | 158              | 9,012       | △3,020       | △9,586           | △3,436                | 23    | △52         | 40,654  |
| 当期末残高                   | 474              | 9,012       | △3,221       | 5,644            | 11,909                | 23    | 2,208       | 422,393 |

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成28年12月31日) |
|-------------------------|--|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |   |
| 税金等調整前当期純利益             | 90,785                                   | 41,021                                    |
| 減価償却費                   | 49,691                                   | 35,620                                    |
| 長期前払費用償却額               | 12,691                                   | 9,666                                     |
| 減損損失                    | 350                                      | 254                                       |
| 災害損失                    | -  | 2,584                                     |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)    | △21,109                                  | △2,193                                    |
| 事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)    | △403                                     | △1,882                                    |
| 災害損失引当金の増減額 (△は減少)      | -  | 708                                       |
| 受取利息及び受取配当金             | △807                                     | △553                                      |
| 受取保険金                   | △884                                     | △91                                       |
| 支払利息                    | 2,851                                    | 1,578                                     |
| 持分法による投資損益 (△は益)        | △5                                       | △33                                       |
| 固定資産売却損益 (△は益)          | △1,793                                   | △2,059                                    |
| 事業構造改善費用                | 5,779                                    | 1,276                                     |
| 売上債権の増減額 (△は増加)         | 5,213                                    | 1,343                                     |
| たな卸資産の増減額 (△は増加)        | 901                                      | 10,404                                    |
| 未収入金の増減額 (△は増加)         | 1,956                                    | 187                                       |
| 仕入債務の増減額 (△は減少)         | 3,620                                    | △308                                      |
| 未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)    | △11,668                                  | 7,060                                     |
| その他                     | △30                                      | 2,139                                     |
| 小計                      | 137,138                                  | 106,721                                   |
| 利息及び配当金の受取額             | 886                                      | 601                                       |
| 保険金の受取額                 | 884                                      | 91  |
| 利息の支払額                  | △2,858                                   | △1,578                                    |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)    | △5,819                                   | △6,753                                    |
| 特別退職金の支払額               | △3,935                                   | △638                                      |
| 災害損失の支払額                | -  | △2,562                                    |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 126,296                                  | 95,882                                    |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |   |
| 有形固定資産の取得による支出          | △42,950                                  | △44,864                                   |
| 有形固定資産の売却による収入          | 9,120                                    | 3,391                                     |
| 無形固定資産の取得による支出          | △4,401                                   | △9,600                                    |
| 長期前払費用の取得による支出          | △2,543                                   | △1,897                                    |
| 投資有価証券の取得による支出          | △656                                     | △526                                      |
| 投資有価証券の売却による収入          | 1,287                                    | 498                                       |
| 関係会社株式の売却による収入          | 584                                      | 231                                       |
| 事業譲渡による収入               | 262                                      | 3,631                                     |
| 貸付金の回収による収入             | 4,550                                    | -   |
| その他                     | 1,196                                    | 225                                       |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | △33,551                                  | △48,911                                   |

(単位：百万円)

|                      | 前連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成28年12月31日) |
|----------------------|--|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     |  |   |
| 長期借入れによる収入           | -  | 148,603                                   |
| 長期借入金の返済による支出        | △14,399                                  | △236,239                                  |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △1,154                                   | △864                                      |
| 割賦債務の返済による支出         | △14,786                                  | △8,621                                    |
| その他                  | -  | △40                                       |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     | △30,339                                  | △97,161                                   |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額     | △7,718                                   | 6,067                                     |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 54,688                                   | △44,123                                   |
| 現金及び現金同等物の期首残高       | 343,722                                  | 398,410                                   |
| 現金及び現金同等物の期末残高       | 398,410                                  | 354,287                                   |

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項
 

本連結財務諸表は、全ての子会社を連結の範囲に含めております。

連結子会社の数 30社

主な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(合併により減少した会社 1社)  
ルネサスセミコンダクタ・シンガポール社  
(設立により増加した会社 1社)  
米国Intersil Corporation (以下「インターシル社」) 買収のため新規子会社を設立
- 2 持分法の適用に関する事項
  - (1) 持分法適用関連会社数 1社  
主な持分法適用関連会社の名称  
㈱ルネサスイーストン  
(株式譲渡により減少した会社 1社)
  - (2) 持分法適用会社については、決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を使用しております。
- 3 連結決算日の変更に関する事項
 

当社は、当社グループがより一層グローバルな事業展開を推進していくことを踏まえ、国際的な同業他社と会計期間を一致させることにより、業績比較の利便性を向上させることを目的とし、平成28年6月28日開催の第14期定時株主総会の決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更しました。また、連結子会社においても、一部を除き、同様の変更を行いました。

この変更に伴い、当連結会計年度の期間は、平成28年4月1日から平成28年12月31日までの9ヶ月間となっております。
- 4 会計方針に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準および評価方法
    - ① 有価証券
 

その他有価証券

      - ・時価のあるもの  
期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
      - ・時価のないもの  
移動平均法による原価法
    - ② デリバティブ  
時価法
    - ③ たな卸資産  
評価基準は主に次の評価方法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品及び製品  
注文生産品…個別法  
標準量産品…総平均法

仕掛品  
注文生産品…個別法  
標準量産品…総平均法

原材料及び貯蔵品…主に総平均法
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
    - ① 有形固定資産(リース資産を除く)  
主として定額法  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

|               |        |
|---------------|--------|
| 建物及び構築物       | 10～45年 |
| 機械及び装置        | 2～8年   |
| 車両運搬具及び工具器具備品 | 2～10年  |
  - ② 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法  
市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と、販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。  
自社利用のソフトウェアについては、主として社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。  
技術資産については、事業活動における利用可能期間(10年以内)に基づく定額法を採用しております。

- ③ リース資産
  - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
  - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
  - なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④ 長期前払費用
  - 定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
  - ① 貸倒引当金
    - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 製品保証引当金
    - 製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、個別案件に対する見積額および売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。
  - ③ 債務保証損失引当金
    - 将来の債務保証の履行による損失に備えるため、保証先の資産内容などを勘案し、損失見積額を計上しております。
  - ④ 事業構造改善引当金
    - 事業再構築および整理統合に伴い今後支出が見込まれる損失に備えるため設定しており、損失見積額を計上しております。
  - ⑤ 偶発損失引当金
    - 訴訟や係争案件などの将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見積額を計上しております。
  - ⑥ 災害損失引当金
    - 平成28年熊本地震により被災した資産の撤去費用および原状回復費用等に備えるため、今後支出が見込まれる損失の見積額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
  - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
    - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - ② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
    - 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。
    - 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として11年）による定額法により費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
  - 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。
- (6) のれんの償却方法および償却期間
  - のれんの償却方法については、20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
  - 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。
- (8) 重要なヘッジ会計の方法
  - ① ヘッジ会計の方法
    - 繰延ヘッジ処理によっております
  - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
    - ヘッジ手段・・・・・・・・・・為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、外貨預金
    - ヘッジ対象・・・・・・・・・・外貨建予定取引
  - ③ ヘッジ方針
    - 当社グループ内の内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを回避する目的でヘッジを行います。
  - ④ ヘッジ有効性評価の方法
    - ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性を判定しております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
  - ① 消費税等の処理方法
    - 税抜方式によっております。
  - ② 連結納税制度の適用
    - 連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「偶発損失引当金の増減額」、「投資有価証券売却及び評価損益」、「関係会社株式売却損益」、「事業譲渡損益」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「偶発損失引当金の増減額」19百万円、「投資有価証券売却及び評価損益」△156百万円、「関係会社株式売却損益」385百万円、「事業譲渡損益」△261百万円は、「その他」△13百万円として組み替えております。

## (追加情報)

## 1. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

## 2. インターシル社の買収

当社は、平成28年9月13日の取締役会において、米国の半導体会社であるインターシル社を当社の完全子会社とすることについてインターシル社と合意することを決議し、同日、本件買収に係る合併契約をインターシル社と締結しました。

## (1) 買収の目的

当社グループはこれまで、変動の大きい半導体市場において安定かつ継続的に利益を生み出す企業体質を目指した構造改革の遂行により、財務基盤の安定化に一定の目途をつけ、現在、グローバルに勝ち残るための新たな成長戦略に取り組んでいます。この成長戦略の実現を更に加速させるため、この度のインターシル社の買収を決定しました。

インターシル社は主に、産業やインフラ、車載、航空宇宙向けなど特に信頼性や性能が重視される市場向けに、パワーマネジメントICや高精度アナログなどのアナログ半導体製品の開発、製造、販売・サービスの提供を行う、年間売上高約520百万米ドル(1米ドル100円換算で約520億円、平成27年12月期)のグローバル企業です。当社は、自動運転化やEV/HEVなど市場の拡大が期待される自動車分野において、グローバルトップクラスのポジションを長年にわたり維持している自動車向け半導体に加え、Industry 4.0など新しい取り組みが進む産業分野やインフラ分野、成長著しいIoTなどを成長戦略の柱として、集中を加速しています。

今回のインターシル社買収により当社は、①今後の戦略的集中分野において不可欠な要素デバイスのひとつであるパワーマネジメント関連アナログ製品のラインナップ強化、②当社のマイコンとインターシル社の高精度アナログ製品をキットとしてお客様に提供するソリューション提案力の強化、③日本国外における拡販力の強化、④複数の米半導体企業における経営経験が豊富なインターシル社のマネジメントチームが当社グループに加わることによるグローバルマネジメント力の強化が期待できます。インターシル社が当社グループの一員となることは、我々が注力し、売上および利益の拡大を目指す戦略的集中分野において、グローバルトップであり続けるための強力な施策になると考えています。

## (2) 買収する会社の概要

|          |  |
|----------|--|
| ① 名称     | Intersil Corporation                     |
| ② 所在地    | 1001 Murphy Ranch Road Milpitas CA 95035 |
| ③ 事業内容   | パワーマネジメントおよび高精度アナログICの開発、製造および販売         |
| ④ 資本金等の額 | 1,560,661千米ドル(平成27年12月期)                 |
| ⑤ 設立年月日  | 1999年8月                                  |

## (3) 買収の方法

当社が本件買収のために米国デラウェア州に設立する完全子会社(以下「買収子会社」と)とインターシル社の合併による方法で実施します。合併後の存続会社はインターシル社となり、合併対価としてインターシル社の株主には現金が交付される一方、当社の保有する買収子会社の株式が存続会社の発行済み株式に転換されることにより、存続会社が当社の完全子会社となります。

本件買収により取得する株式の数、取得価額および取得後の持分比率は以下のとおりです。

|             |                  |                         |
|-------------|------------------|-------------------------|
| ① 異動前の所有株式数 | 0株               | (所有割合 : 0.0%)           |
| ② 取得株式数     | 143,050,746株(※1) | (発行済株式数に対する割合 : 100.0%) |
| ③ 株式取得費用    | 3,219百万米ドル       | (1米ドル100円換算で約3,219億円)   |
| ④ 異動後の所有株式数 | 100株             | (発行済株式数に対する割合 : 100.0%) |

(※1) 9月13日時点の完全希薄化ベースの株式数を基準としております(本件買収に伴う株式関連報酬の精算による希薄化等を反映)。小数点以下については四捨五入。



(4) 日程

- |                     |                    |
|---------------------|--------------------|
| ① 当社取締役会決議          | 平成28年9月13日         |
| ② インターシル社取締役会決議     | 平成28年9月13日         |
| ③ 合併契約締結日           | 平成28年9月13日         |
| ④ インターシル社合併承認株主総会決議 | 平成28年12月8日         |
| ⑤ 本件買収実行日           | 平成29年12月期 上期中 (予定) |

(注) 本件買収の実行は、米国その他必要な各国の競争法等に関する手続きの完了後となります。

(5) 資金の調達方法

買収資金については、手元資金で充当することを想定しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産および担保付債務  
(担保資産)

|          | 前連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |              | 当連結会計年度<br>(平成28年12月31日) |              |
|----------|-------------------------|--------------|--------------------------|--------------|
|          | 商品及び製品                  | 25,972百万円    | (一)百万円                   | 一百万円         |
| 仕掛品      | 50,819 "                | (一) "        | — "                      | (一) "        |
| 原材料及び貯蔵品 | 5,528 "                 | (一) "        | — "                      | (一) "        |
| 建物及び構築物  | 49,290 "                | (48,705) "   | 46,128 "                 | (45,594) "   |
| 機械及び装置   | 33,904 "                | (33,904) "   | 54,151 "                 | (54,151) "   |
| 土地       | 22,285 "                | (18,577) "   | 22,226 "                 | (18,532) "   |
| 計        | 187,798百万円              | (101,186)百万円 | 122,505百万円               | (118,277)百万円 |

(担保付債務)

|             | 前連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |              | 当連結会計年度<br>(平成28年12月31日) |              |
|-------------|-------------------------|--------------|--------------------------|--------------|
|             | 1年内返済予定の長期借入金           | 25,000百万円    | (25,000)百万円              | 一百万円         |
| リース債務(流動負債) | 5,051 "                 | (一) "        | 4,344 "                  | (一) "        |
| 長期借入金       | 213,806 "               | (213,806) "  | 152,568 "                | (152,568) "  |
| 計           | 243,857百万円              | (238,806)百万円 | 156,912百万円               | (152,568)百万円 |

(注) 担保資産および担保付債務のうち( )内書は工場財団抵当ならびに当該債務を表記しております。

## ※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

|  | 前連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |          | 当連結会計年度<br>(平成28年12月31日) |          |
|--|-------------------------|----------|--------------------------|----------|
|  | 投資有価証券(株式)              | 3,487百万円 |                          | 3,165百万円 |

## ※3 減価償却累計額に減損損失累計額が含まれております。

## 4 偶発債務

## (1)債務保証

|     | 前連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |        | 当連結会計年度<br>(平成28年12月31日) |        |
|-----|-------------------------|--------|--------------------------|--------|
|     | 従業員の住宅ローンに対する保証         | 159百万円 | 従業員の住宅ローンに対する保証          | 131百万円 |
| その他 | 378 "                   | その他    | 321 "                    |        |
| 計   | 537百万円                  | 計      | 452百万円                   |        |

## (2)その他

当社グループは、スマートカードチップに関する独占禁止法(競争法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者からカナダで民事訴訟を提起されております。また、当社および当社の欧州子会社は、スマートカードチップに関する独占禁止法(競争法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者から英国で民事訴訟を提起されております。

## (連結損益計算書関係)

## (四半期連結損益計算書関係)

## ※1 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

| 場所  | 用途     | 種類   |
|---|--------|--|
| 兵庫県伊丹市<br>山形県鶴岡市<br>山梨県中巨摩郡昭和町<br>滋賀県大津市<br>他 | 処分予定資産 | 建物及び構築物、機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品、土地、建設仮勘定、ソフトウェア、無形固定資産その他 |
| 台湾<br>中国<br>他                                 | 遊休資産   | 建物及び構築物、機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品                           |

当社グループは、原則として、会社または事業所を基本単位としてグルーピングを行っており、重要な遊休資産および処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

強靱な収益構造の構築に向けた生産構造対策の一環として譲渡を決定した、あるいは生産集約や拠点の統廃合の方針に伴い利用見込みが無くなった処分予定資産などのうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(3,752百万円)として特別損失に計上しております。

このほか、利用見込みの無い遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(323百万円)として計上しております。

処分予定資産および遊休資産は、合わせて4,075百万円の特別損失を計上しております。

なお、減損損失には、事業構造改善費用(3,725百万円)および事業構造改善費用以外の減損損失(350百万円)が含まれております。

減損損失(4,075百万円)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

|               |       |
|---------------|-------|
| 建物及び構築物       | 2,897 |
| 機械及び装置        | 214   |
| 車両運搬具及び工具器具備品 | 184   |
| 土地            | 754   |
| 建設仮勘定         | 13    |
| ソフトウェア        | 12    |
| 無形固定資産その他     | 1     |
| 計             | 4,075 |

回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、処分見込価額から処分費用を控除した額により合理的に算定しておりますが、売却が困難であるものなどについては、正味売却価額を零としております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

| 場所                                  | 用途     | 種類                              |
|-------------------------------------|--------|---------------------------------|
| 山梨県甲斐市<br>山梨県中巨摩郡昭和町<br>高知県香南市<br>他 | 処分予定資産 | 建物及び構築物、土地、建設仮勘定                |
| 台湾<br>中国<br>熊本県上益城郡益城町<br>他         | 遊休資産   | 建物及び構築物、機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品、土地 |

当社グループは、原則として、会社または事業所を基本単位としてグルーピングを行っており、重要な遊休資産および処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

強靱な収益構造の構築に向けた生産構造対策の一環として譲渡を決定した、あるいは生産集約や拠点の統廃合の方針に伴い利用見込みが無くなった処分予定資産などのうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(1,060百万円)として特別損失に計上しております。

このほか、利用見込みの無い遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(219百万円)として計上しております。

処分予定資産および遊休資産は、合わせて1,279百万円の特別損失を計上しております。

なお、減損損失には、事業構造改善費用（1,025百万円）および事業構造改善費用以外の減損損失（254百万円）が含まれております。

減損損失（1,279百万円）の内訳は次のとおりであります。

|               | (百万円) |
|---------------|-------|
| 建物及び構築物       | 945   |
| 機械及び装置        | 56    |
| 車両運搬具及び工具器具備品 | 131   |
| 土地            | 90    |
| 建設仮勘定         | 57    |
| 計             | 1,279 |

回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、処分見込価額から処分費用を控除した額により合理的に算定しておりますが、売却が困難であるものなどについては、正味売却価額を零としております。

## ※2 災害による損失

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

「平成28年熊本地震」による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

|          | (百万円)  |
|----------|--------|
| 固定資産の修繕費 | 4,355  |
| 操業休止の固定費 | 2,114  |
| たな卸資産廃棄損 | 1,835  |
| その他      | 611    |
| 小計       | 8,915  |
| 未収受取保険金  | △1,000 |
| 合計       | 7,915  |

## ※3 事業構造改善費用

当社グループは、強靱な収益構造の構築に向けて人的合理化施策を含む事業・生産構造改革を実行しており、それらの施策により発生した費用を事業構造改善費用に計上しております。

前連結会計年度および当連結会計年度における事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

|               | 前連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成28年12月31日) |
|---------------|--|---|
| 割増退職金等人件費関係費用 | 2,737百万円                                 | 582百万円                                    |
| 減損損失          | 3,725 "                                  | 1,025 "                                   |
| その他(※)        | 6,240 "                                  | 599 "                                     |
| 計             | 12,702百万円                                | 2,206百万円                                  |

(※)前連結会計年度におけるその他の主な内容は、拠点集約に伴う設備撤去費用や設計・開発拠点の再編に係る設備の移設費用などを計上したことによるものです。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

|         | 当連結会計年度期首<br>株式数(株) | 当連結会計年度<br>増加株式数(株) | 当連結会計年度<br>減少株式数(株) | 当連結会計年度末<br>株式数(株) |
|---------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式   |                     |                     |                     |                    |
| 普通株式    | 1,667,124,490       | —                   | —                   | 1,667,124,490      |
| 合計      | 1,667,124,490       | —                   | —                   | 1,667,124,490      |
| 自己株式    |                     |                     |                     |                    |
| 普通株式(注) | 2,548               | 33                  | —                   | 2,581              |
| 合計      | 2,548               | 33                  | —                   | 2,581              |

(注) 普通株式の自己株式の増加33株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

## 1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

|       | 当連結会計年度期首<br>株式数(株) | 当連結会計年度<br>増加株式数(株) | 当連結会計年度<br>減少株式数(株) | 当連結会計年度末<br>株式数(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 |                     |                     |                     |                    |
| 普通株式  | 1,667,124,490       | —                   | —                   | 1,667,124,490      |
| 合計    | 1,667,124,490       | —                   | —                   | 1,667,124,490      |
| 自己株式  |                     |                     |                     |                    |
| 普通株式  | 2,581               | —                   | —                   | 2,581              |
| 合計    | 2,581               | —                   | —                   | 2,581              |

## (金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金もしくは安全性の高い金融資産などに限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。デリバティブは、為替の変動リスクや支払金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

## (2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

受取手形及び売掛金ならびに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理運用規則に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券は短期で運用している金融資産であり、信用力の高い金融機関と取引を行っております。また、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

電子記録債務、支払手形及び買掛金、未払金ならびに未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金および設備投資に係る資金調達であり、返済日は連結決算日後、最長で6年後であります。借入金の一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。なお、借入金に係る一部の契約には財務制限条項が付されております。

また、外貨建ての営業債権および営業債務に係る為替の変動リスクを防ぐ目的で、先物為替予約取引を利用しており、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法などについては、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記等「4 会計方針に関する事項 (8) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規則に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するために、主要金融機関とのみ取引を行っております。

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法によって管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2参照）。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

|                             | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|-----------------------------|---------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金                  | 398,673             | 398,673     | —           |
| (2) 受取手形及び売掛金               | 81,866              | 81,866      | —           |
| (3) 未収入金                    | 16,155              | 16,155      | —           |
| (4) 投資有価証券                  |                     |             |             |
| 関連会社株式                      | 3,392               | 1,901       | △1,491      |
| その他有価証券                     | 2,595               | 2,595       | —           |
| 資産計                         | 502,681             | 501,190     | △1,491      |
| (5) 電子記録債務                  | 9,246               | 9,246       | —           |
| (6) 支払手形及び買掛金               | 76,882              | 76,882      | —           |
| (7) 未払金                     | 33,161              | 33,161      | —           |
| (8) 未払法人税等                  | 5,041               | 5,041       | —           |
| (9) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)  | 238,806             | 240,980     | 2,174       |
| (10) リース債務(1年以内に返済予定のものを含む) | 5,536               | 5,696       | 160         |
| 負債計                         | 368,672             | 371,006     | 2,334       |

当連結会計年度(平成28年12月31日)

|                             | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|-----------------------------|---------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金                  | 354,569             | 354,569     | —           |
| (2) 受取手形及び売掛金               | 80,480              | 80,480      | —           |
| (3) 未収入金                    | 12,721              | 12,721      | —           |
| (4) 投資有価証券                  |                     |             |             |
| 関連会社株式                      | 3,165               | 2,077       | △1,088      |
| その他有価証券                     | 2,816               | 2,816       | —           |
| 資産計                         | 453,751             | 452,663     | △1,088      |
| (5) 電子記録債務                  | 11,138              | 11,138      | —           |
| (6) 支払手形及び買掛金               | 74,750              | 74,750      | —           |
| (7) 未払金                     | 44,652              | 44,652      | —           |
| (8) 未払法人税等                  | 2,309               | 2,309       | —           |
| (9) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)  | 152,568             | 152,039     | △529        |
| (10) リース債務(1年以内に返済予定のものを含む) | 4,750               | 4,796       | 46          |
| 負債計                         | 290,167             | 289,684     | △483        |
| (11) デリバティブ取引(*)            |                     |             |             |
| ヘッジ会計が適用されていないもの            | 395                 | 395         | —           |
| ヘッジ会計が適用されているもの             | 3,044               | 3,044       | —           |
| デリバティブ取引計                   | 3,439               | 3,439       | —           |

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の負債となる場合には、△で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 電子記録債務、(6) 支払手形及び買掛金、(7) 未払金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金、(10) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(11) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は、通貨関連の先物為替予約取引であります。通貨関連の時価は外国為替レートなどの先物相場により算定しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、通貨関連の先物為替予約取引に加え、通貨オプション取引、通貨スワップ取引であります。時価は外国為替レートなどの先物相場、取引先金融機関から提示された価格などに基づき算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

| 区分    | 前連結会計年度<br>(平成28年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年12月31日) |
|-------|-------------------------|--------------------------|
| 非上場株式 | 209百万円                  | 117百万円                   |

非上場株式は市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) および当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループは、半導体事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(百万円)

|           | 自動車     | 汎用      | その他半導体 | その他    | 合計      |
|-----------|---------|---------|--------|--------|---------|
| 外部顧客への売上高 | 321,669 | 349,371 | 4,573  | 17,676 | 693,289 |

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(百万円)

| 日本      | 中国      | アジア<br>(中国除く) | 欧州     | 北米     | その他   | 合計      |
|---------|---------|---------------|--------|--------|-------|---------|
| 303,465 | 110,000 | 115,018       | 96,636 | 64,584 | 3,586 | 693,289 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(百万円)

| 日本      | マレーシア  | アジア<br>(マレーシア除く) | 欧州  | 北米  | 合計      |
|---------|--------|------------------|-----|-----|---------|
| 143,680 | 14,781 | 13,321           | 563 | 701 | 173,046 |

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(百万円)

| 顧客の名称または氏名 | 売上高    | 関連するセグメント名 |
|------------|--------|------------|
| ㈱リョーサン     | 99,033 | 半導体事業      |

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(百万円)

|           | 自動車     | 汎用      | その他半導体 | その他    | 合計      |
|-----------|---------|---------|--------|--------|---------|
| 外部顧客への売上高 | 231,806 | 220,953 | 4,421  | 13,851 | 471,031 |

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(百万円)

| 日本      | 中国     | アジア<br>(中国除く) | 欧州     | 北米     | その他   | 合計      |
|---------|--------|---------------|--------|--------|-------|---------|
| 213,483 | 75,956 | 67,670        | 66,074 | 45,543 | 2,305 | 471,031 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(百万円)

| 日本      | マレーシア  | アジア<br>(マレーシア除く) | 欧州  | 北米  | 合計      |
|---------|--------|------------------|-----|-----|---------|
| 161,272 | 21,275 | 17,442           | 717 | 799 | 201,505 |

(注) マレーシアは総額の10%以上を占めたため、当連結会計年度より区分して記載しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(百万円)

| 顧客の名称または氏名 | 売上高    | 関連するセグメント名 |
|------------|--------|------------|
| ㈱リョーサン     | 65,098 | 半導体事業      |

## (1株当たり情報)

| 項目                  | 前連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成28年12月31日) |
|---------------------|--|---|
| 1株当たり純資産額           | 227.63円                                  | 252.03円                                   |
| 1株当たり当期純利益金額        | 51.76円                                   | 26.46円                                    |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | —円                                       | 26.46円                                    |

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目  | 前連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成28年12月31日) |
|---|--|---|
| 1株当たり当期純利益金額  |  |   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)                                  | 86,292                                   | 44,119                                    |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)                                     | —  | —   |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する<br>当期純利益(百万円)                       | 86,292                                   | 44,119                                    |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)                                      | 1,667,122                                | 1,667,122                                 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額                                   |  |   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)                               | —  | —   |
| 普通株式増加数(千株)   | —  | 76  |
| (うち新株予約権(千株))   | —  | (76)                                      |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | —  | —   |

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                                  | 前連結会計年度末<br>(平成28年3月31日) | 当連結会計年度末<br>(平成28年12月31日) |
|-------------------------------------|--------------------------|---------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円)                      | 381,739                  | 422,393                   |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)              | 2,260                    | 2,231                     |
| (うち新株予約権(百万円))                      | —                        | (23)                      |
| (うち非支配株主持分(百万円))                    | (2,260)                  | (2,208)                   |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円)                 | 379,479                  | 420,162                   |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた<br>期末の普通株式の数(千株) | 1,667,122                | 1,667,122                 |

(重要な後発事象)

(受託開発・製造および画像認識システム開発・製造・販売事業の譲渡)

当社の連結子会社であるルネサス セミコンダクタパッケージ&テストソリューションズ㈱は、半導体製造装置用をはじめとする各種産業用制御ボードの受託開発・製造および画像認識システム開発・製造・販売事業を譲渡することで、平成29年1月31日に日立マクセル㈱と契約を締結しました。本事業の平成28年3月期の売上高は4,898百万円です。今後、平成29年5月1日に事業の譲渡を完了する予定です。

なお、本事業の譲渡に伴う損益については現時点では未定です。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

|             | 前事業年度<br>(平成28年3月31日) | 当事業年度<br>(平成28年12月31日) |
|-------------|-----------------------|------------------------|
| <b>資産の部</b> |                       |                        |
| 流動資産        |                       |                        |
| 現金及び預金      | 363,029               | 300,191                |
| 売掛金         | 85,342                | 86,521                 |
| 製品          | 25,444                | 22,813                 |
| 仕掛品         | 36,336                | 24,419                 |
| 原材料及び貯蔵品    | 1,242                 | 788                    |
| 前払費用        | 1,149                 | 2,496                  |
| 短期貸付金       | 16,392                | 18,863                 |
| 未収入金        | 34,862                | 34,318                 |
| その他         | 228                   | 3,876                  |
| 流動資産合計      | 564,022               | 494,285                |
| 固定資産        |                       |                        |
| 有形固定資産      |                       |                        |
| 建物          | 31,897                | 29,538                 |
| 構築物         | 2,434                 | 2,828                  |
| 機械及び装置      | 24,730                | 39,866                 |
| 車両運搬具       | 15                    | 13                     |
| 工具、器具及び備品   | 10,828                | 12,080                 |
| 土地          | 16,392                | 16,347                 |
| 建設仮勘定       | 8,394                 | 7,458                  |
| 有形固定資産合計    | 94,691                | 108,131                |
| 無形固定資産      |                       |                        |
| ソフトウェア      | 8,836                 | 12,564                 |
| その他         | 10,947                | 11,078                 |
| 無形固定資産合計    | 19,783                | 23,642                 |
| 投資その他の資産    |                       |                        |
| 投資有価証券      | 105                   | 108                    |
| 関係会社株式      | 91,712                | 91,529                 |
| 長期前払費用      | 26,948                | 21,755                 |
| その他         | 1,366                 | 1,664                  |
| 貸倒引当金       | △3                    | △359                   |
| 投資その他の資産合計  | 120,128               | 114,697                |
| 固定資産合計      | 234,602               | 246,471                |
| 資産合計        | 798,625               | 740,756                |

(単位：百万円)

|               | 前事業年度<br>(平成28年3月31日) | 当事業年度<br>(平成28年12月31日) |
|---------------|-----------------------|------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                       |                        |
| 流動負債          |                       |                        |
| 電子記録債務        | 4,666                 | 5,069                  |
| 買掛金           | 101,311               | 100,164                |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 25,000                | -                      |
| リース債務         | 5,059                 | 4,352                  |
| 未払金           | 34,914                | 31,212                 |
| 未払費用          | 9,152                 | 9,903                  |
| 未払法人税等        | 2,991                 | 1,026                  |
| 繰延税金負債        | -                     | 1,005                  |
| 前受金           | 813                   | 293                    |
| 預り金           | 88,105                | 82,328                 |
| 製品保証引当金       | 376                   | 287                    |
| 事業構造改善引当金     | 928                   | 500                    |
| 偶発損失引当金       | 147                   | 110                    |
| その他           | 2,832                 | 5,361                  |
| 流動負債合計        | 276,294               | 241,610                |
| 固定負債          |                       |                        |
| 長期借入金         | 213,806               | 152,568                |
| リース債務         | 17                    | 10                     |
| 繰延税金負債        | 3,759                 | 4,055                  |
| 退職給付引当金       | 12,354                | 14,477                 |
| 事業構造改善引当金     | 175                   | 93                     |
| 資産除去債務        | 1,852                 | 1,779                  |
| その他           | 7,749                 | 7,268                  |
| 固定負債合計        | 239,713               | 180,250                |
| 負債合計          | 516,007               | 421,861                |
| 純資産の部         |                       |                        |
| 株主資本          |                       |                        |
| 資本金           | 10,000                | 10,000                 |
| 資本剰余金         |                       |                        |
| その他資本剰余金      | 207,061               | 207,061                |
| 資本剰余金合計       | 207,061               | 207,061                |
| 利益剰余金         |                       |                        |
| その他利益剰余金      |                       |                        |
| 繰越利益剰余金       | 65,555                | 92,796                 |
| 利益剰余金合計       | 65,555                | 92,796                 |
| 自己株式          | △11                   | △11                    |
| 株主資本合計        | 282,606               | 309,846                |
| 評価・換算差額等      |                       |                        |
| その他有価証券評価差額金  | 11                    | 14                     |
| 繰延ヘッジ損益       | -                     | 9,012                  |
| 評価・換算差額等合計    | 11                    | 9,026                  |
| 新株予約権         | -                     | 23                     |
| 純資産合計         | 282,617               | 318,895                |
| 負債純資産合計       | 798,625               | 740,756                |

## (2) 損益計算書

|              | (単位：百万円)                               |   |
|--------------|--|---|
|              | 前事業年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成28年12月31日) |
| 売上高          | 651,022                                | 434,837                                 |
| 売上原価         | 387,642                                | 269,144                                 |
| 売上総利益        | 263,380                                | 165,693                                 |
| 販売費及び一般管理費   | 170,360                                | 129,180                                 |
| 営業利益         | 93,020                                 | 36,514                                  |
| 営業外収益        |  |   |
| 受取利息         | 367                                    | 342                                     |
| 受取配当金        | 78                                     | 53                                      |
| その他          | 923                                    | 419                                     |
| 営業外収益合計      | 1,367                                  | 814                                     |
| 営業外費用        |  |   |
| 支払利息         | 3,219                                  | 1,905                                   |
| 為替差損         | 2,100                                  | 3,637                                   |
| その他          | 810                                    | 1,465                                   |
| 営業外費用合計      | 6,129                                  | 7,007                                   |
| 経常利益         | 88,258                                 | 30,321                                  |
| 特別利益         |  |   |
| 固定資産売却益      | 1,190                                  | 653                                     |
| その他          | 508                                    | 159                                     |
| 特別利益合計       | 1,698                                  | 812                                     |
| 特別損失         |  |   |
| 事業構造改善費用     | 15,575                                 | 1,734                                   |
| その他          | 241                                    | 845                                     |
| 特別損失合計       | 15,817                                 | 2,579                                   |
| 税引前当期純利益     | 74,140                                 | 28,553                                  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 10,033                                 | 3,990                                   |
| 法人税等調整額      | △1,449                                 | △2,677                                  |
| 法人税等合計       | 8,585                                  | 1,313                                   |
| 当期純利益        | 65,555                                 | 27,241                                  |

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

|                     | 株主資本     |          |          |                     |      | 株主資本合計  |
|---------------------|----------|----------|----------|---------------------|------|---------|
|                     | 資本金      | 資本剰余金    |          | 利益剰余金               | 自己株式 |         |
|                     |          | 資本準備金    | その他資本剰余金 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 |      |         |
| 当期首残高               | 228,255  | 163,789  | 376,766  | △551,749            | △11  | 217,050 |
| 当期変動額               |          |          |          |                     |      |         |
| 資本金から剰余金への振替        | △218,255 |          | 218,255  |                     |      | —       |
| 準備金から剰余金への振替        |          | △163,789 | 163,789  |                     |      | —       |
| 欠損填補                |          |          | △551,749 | 551,749             |      | —       |
| 当期純利益               |          |          |          | 65,555              |      | 65,555  |
| 自己株式の取得             |          |          |          |                     | 0    | 0       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |          |          |          |                     |      |         |
| 当期変動額合計             | △218,255 | △163,789 | △169,705 | 617,304             | 0    | 65,555  |
| 当期末残高               | 10,000   | —        | 207,061  | 65,555              | △11  | 282,606 |

(単位:百万円)

|                     | 株主資本   |          |                     |      | 株主資本合計  |
|---------------------|--------|----------|---------------------|------|---------|
|                     | 資本金    | 資本剰余金    | 利益剰余金               | 自己株式 |         |
|                     |        | その他資本剰余金 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 |      |         |
| 当期首残高               | 10,000 | 207,061  | 65,555              | △11  | 282,606 |
| 当期変動額               |        |          |                     |      |         |
| 当期純利益               |        |          | 27,241              |      | 27,241  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |        |          |                     |      |         |
| 当期変動額合計             | —      | —        | 27,241              | —    | 27,241  |
| 当期末残高               | 10,000 | 207,061  | 92,796              | △11  | 309,846 |

|                     | 評価・換算差額等         |         |                | 新株予約権 | 純資産合計   |
|---------------------|------------------|---------|----------------|-------|---------|
|                     | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等<br>合計 |       |         |
| 当期首残高               | 11               | —       | 11             | —     | 282,617 |
| 当期変動額               |                  |         |                |       |         |
| 当期純利益               |                  |         |                |       | 27,241  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 2                | 9,012   | 9,014          | 23    | 9,037   |
| 当期変動額合計             | 2                | 9,012   | 9,014          | 23    | 36,278  |
| 当期末残高               | 14               | 9,012   | 9,026          | 23    | 318,895 |

|       | 評価・換算差額等         | 純資産合計   |
|-------|------------------|---------|
|       | その他有価証券<br>評価差額金 |         |
| 当期首残高 | 205              | 217,255 |



|                     |      |         |
|---------------------|------|---------|
| 当期変動額               |      |         |
| 資本金から剰余金への振替        |      | —       |
| 準備金から剰余金への振替        |      | —       |
| 欠損填補                |      | —       |
| 当期純利益               |      | 65,555  |
| 自己株式の取得             |      | 0       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △193 | △193    |
| 当期変動額合計             | △193 | 65,362  |
| 当期末残高               | 11   | 282,617 |

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）